

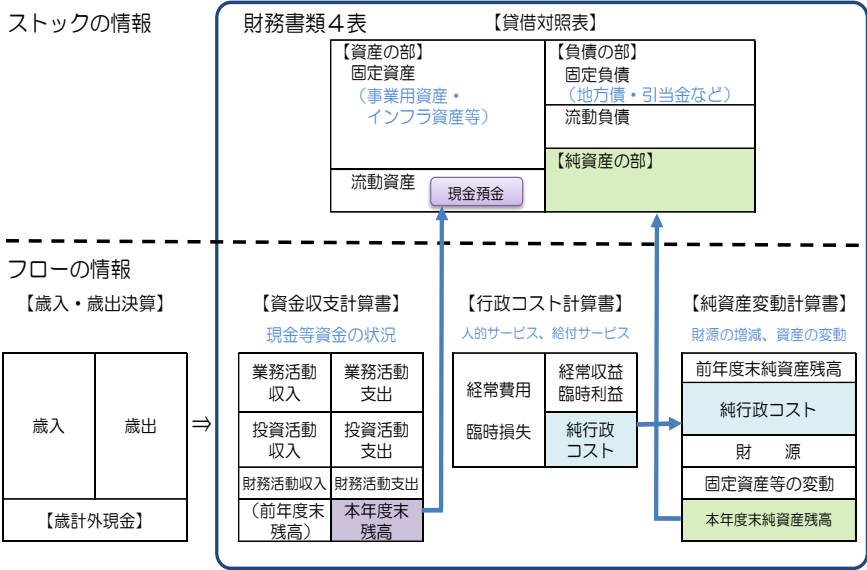
令和6年度 松戸市の統一的な基準による財務書類

【背景・目的】
 ◎ 地方公共団体の財政状況が厳しさを増す中で、財政の透明性をさらに高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に果たすことが期待。
 ◎ 財政の効率化・適正化の推進や地方公共団体間の比較可能性を高めるため、総務省は平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準による財務書類」を整備し、積極的に活用することを要請。

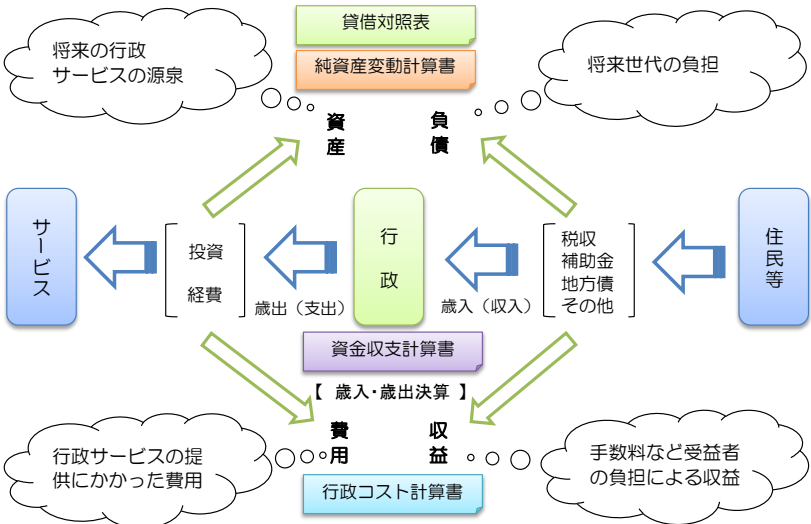
【対応】
 ◎ 松戸市では、平成28年度決算より、総務省からの要請に基づき、従前の「基準モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」に作成方法を変更・公表。

【効果】
 ◎ 発生主義の導入により、現金主義では見えにくい「減価償却費」や「退職手当引当金」等の支出を伴わないコストを把握することが可能。
 ◎ 複式簿記の導入により、取引を原因と結果という2つの側面から処理することで、ストック情報とフロー情報の両面を把握することが可能。
 ◎ 関連団体の財務書類を連結することで、将来地方公共団体が負担する可能性のある債務を把握することが可能。
 ◎ 固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能。

歳入・歳出決算と財務書類の関係



自治体の行政活動と財務書類



財務書類の作成対象範囲

松戸市		一部事務組合・広域連合(3団体)
①一般会計等	特別会計(8会計)	○千葉県後期高齢者医療広域連合 ○北千葉広域水道企業団 ○千葉県市町村総合事務組合
○一般会計	○国民健康保険特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○松戸競輪特別会計 ○公設地方卸売市場事業特別会計 ○駐車場事業特別会計 ○松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計 ○松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計	外郭団体(5団体)(注) ○(公財)松戸市文化振興財団 ○(社福)松戸市社会福祉協議会 ○(公財)松戸市みどりと花の基金 ○(公社)松戸市シルバー人材センター ○(公財)松戸市国際交流協会
	企業会計(3会計) ○水道事業会計 ○病院事業会計 ○下水道事業会計	
②松戸市全体の財務書類		
③連結財務書類		

(注) 外郭団体(市が50%以上出資している上記の5団体を対象としています)

令和6年度 松戸市の統一的な基準による財務書類

貸借対照表（令和7年3月31日現在）

決算時点において市が保有する全ての「資産」と「負債」をまとめたストックの財政状態を表した財務書類

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	8,202	9,606	9,653
有形固定資産	7,650	9,285	9,315
うち事業用資産	1,984	2,212	2,212
うちインフラ資産	5,642	7,028	7,057
無形固定資産	1	78	86
投資その他の資産	551	243	252
流動資産	172	398	415
うち現金預金	83	218	234
うち基金	81	113	113
資産合計	8,374	10,005	10,068
【負債の部】			
固定負債	1,265	2,590	2,601
流動負債	179	266	272
(地方債計)	1,226	1,886	1,893
負債合計	1,444	2,901	2,873
【純資産の部】			
純資産合計	6,930	7,148	7,222
負債及び純資産合計	8,374	10,005	10,068

一般会計等ベースの資産合計は8,374億円、負債合計は1,444億円、純資産合計は6,930億円です。
(資産) 新潮社用地、公営企業への出資により増加。
(負債) 事業実施に伴う地方債の償還により減少。

行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

1年間に提供した行政サービスのうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービス等の費用を表した財務書類

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 (A)	1,742	3,254	3,763
業務費用	846	1,605	1,636
人件費	316	463	469
物件費等	515	794	816
その他の業務費用	15	347	351
移転費用	896	1,649	2,128
補助金等	208	1,089	1,567
社会保障給付	554	554	554
他会計への繰出金	131		
その他	3	7	7
経常収益 (B)	84	740	758
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	1,658	2,514	3,005
臨時損失 (D)	1	31	32
臨時利益 (E)	0	1	1
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	1,659	2,544	3,036

一般会計等ベースでの純行政コストは1,742億円です。
経常費用のうち、補助金や社会保障給付等の移転費用が約5割を占めています。

純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

貸借対照表の純資産の部の1年間の変動要因を表した財務書類

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	6,886	7,175	7,222
純行政コスト(▲)	▲1,659	▲2,544	▲3,036
財源	1,700	2,503	2,994
税金等	1,086	1,463	1,835
国県等補助金	614	1,041	1,158
本年度差額	42	▲41	▲42
無償所管換等	2	11	11
比例連結割合変更に伴う差額			1
その他	-	4	4
本年度純資産変動額	44	▲26	▲26
本年度末純資産残高	6,930	7,148	7,195

一般会計等ベースでの本年度純資産変動額は42億円となり、本年末純資産残高は6,930億円となります。

資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表した財務書類

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】 (A)	113	123
業務支出 人件費、物件費、移転費用等	1,654	3,074
業務収入 税金、国県等補助金収入	1,767	3,199
臨時収支 災害復旧事業費等	-	▲2
【投資活動収支】 (B)	▲109	▲131
投資活動支出 公共施設等整備費、基金積立金等	165	217
投資活動収入 国県等補助金収入、資産売却収入	56	87
【基礎的財政収支 (A)+支払利息+(B(基金除き))】	▲24	▲36
【財務活動収支】 (C)	▲9	▲16
財務活動支出 地方債償還支出等	134	184
財務活動収入 地方債発行収入等	125	167
本年度資金収支(差)(D)=(A)+(B)+(C)	▲4	▲23
前年度末資金残高(E)	77	232
比例連結割合変更に伴う差額(F)		
本年度末資金残高(G)=(D)+(E)+(F)	73	209
本年度末歳計外現金残高(H)	10	10
本年度末現金預金残高(I)=(G)+(H)	83	218

一般会計等ベースでは、経常的な行政活動において発生した業務活動収支が投資活動収支を上回りましたが、財務活動収支を合わせた本年度資金収支額は△4億円となります。

歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、83億円です。
また、基礎的財政収支△24億円となります。

(注) 計数は、億円未満を四捨五入しているため合計において一致しない場合がある。